

# 奈良県後継者確保推進事業 実態報告書 (概要)

平成29年3月

奈良県産業振興総合センター

# 調査概要

## ○調査目的

県内の企業のうち、経営者が65歳以上の企業は、今後、経営者不在による廃業などで県内雇用の喪失が懸念される。そのため、後継者がいない企業や企業の事業承継に関する課題及び支援ニーズを把握することを目的として後継者に関する実態調査を行った。

## ○調査概要

県内企業2,708社へのアンケート調査及び16社へのヒアリングにより調査。

## ○調査期間

- ・アンケート調査  
平成28年8月18日～平成28年10月6日
- ・ヒアリング調査  
平成28年11月29日～平成29年1月13日

## ○調査回収結果

アンケートを送付した2,708社のうち、1,344社から回答を回収。回答率は、49.6%。

## ○受託者

株式会社 帝国データバンク 奈良支店

# アンケート概要目次

## 1) 代表者の現状(P.1~2)

ー1 代表者の年齢は(P. 1)  
「65歳～70歳未満」の代表者が最多。多くは70歳前後で引退と推定

ー2 代表者就任の経緯と次世代承継の見込みについて(P. 2)  
就任経緯は「創業者」が6割、「同族招聘」が3割  
次世代の事業承継も親族承継が9割の見込み

## 2) 後継者について(P.3~7)

ー1 後継者の決定状況は(P. 3)  
後継者決定率は5割を超え、全国平均を上った

ー2 後継者不在企業の今後の見込み(P. 4)  
①(全体)後継者不在企業の4割が廃業を検討。  
事業承継について「現時点では分からない」とする企業が3割

ー2 後継者不在企業の今後の見込み(P. 5)  
②(売上規模別) 売上が大きいほど、事業を何らかの形で他者に引き継ぎたい」とする割合が高い

ー3 後継者不在で事業継承意向のある企業が「第三者」を選ぶ可能性(P. 6)  
事業承継意向のある後継者不在企業の半数以上に、第三者を後継者とする可能性あり。

ー4 後継者に求める条件は(P. 7)  
① 後継者に求める条件は「経営に対する意欲」

ー4 後継者に求める条件のうち(P. 8)  
② 社内での就労経験は、長い就労期間を求めている

## 3) 事業承継に対する相談相手(P.9)

事業承継に関する相談相手は「親族」「税理士」

## 4) 県に求める事業承継の支援策(P.10)

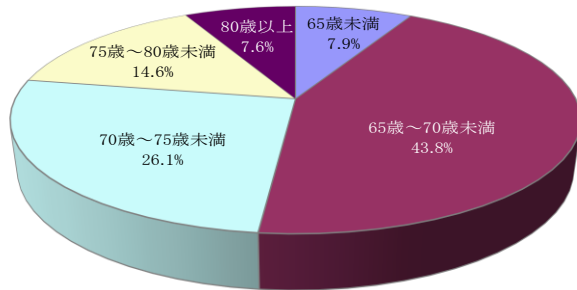
県に求める支援策は「事業再生や事業承継に関する相談体制の整備」

# アンケート結果概要

## 1) 代表者の現状

ー1 代表者の年齢は  
**「65歳～70歳未満」の代表者が最多。多くは70歳前後で引退と推定**

代表者の年齢(n=1,297)

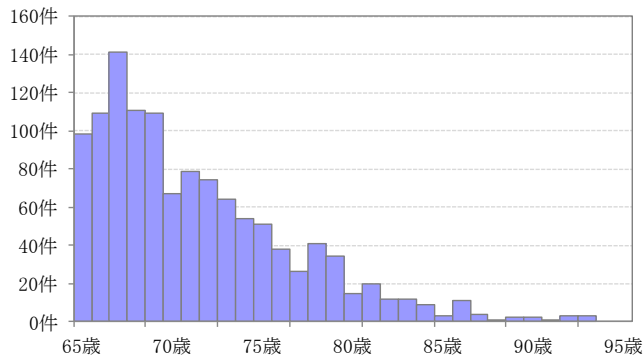


「65歳～70歳未満」の社長が約4割を占めている。

「中小企業白書2013年版」によれば、代表者の平均引退年齢は、中規模事業者で67.7歳、小規模事業者で70.5歳とされている。

本県も全国平均と同じように、多くの代表者が70歳をめぐりに経営から引退し、80歳までには大半の代表者が事業承継や廃業していると推測される。

代表者年齢別 企業数(65歳以上 n=1,194)



# アンケート結果概要

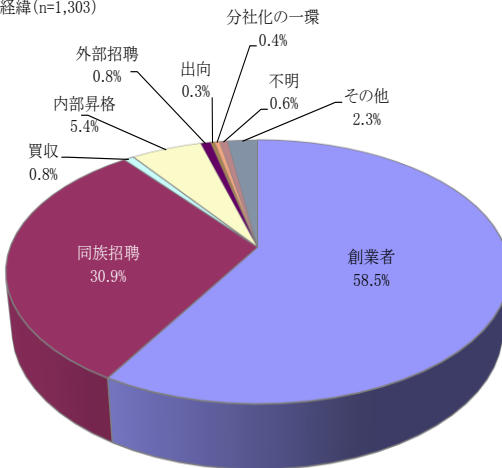
## 1) 代表者の現状

### －2 代表者就任の経緯と次世代承継の見込みについて

就任経緯は「創業者」が6割、「同族招聘」が3割。

次世代の事業承継も親族承継が9割の見込み。

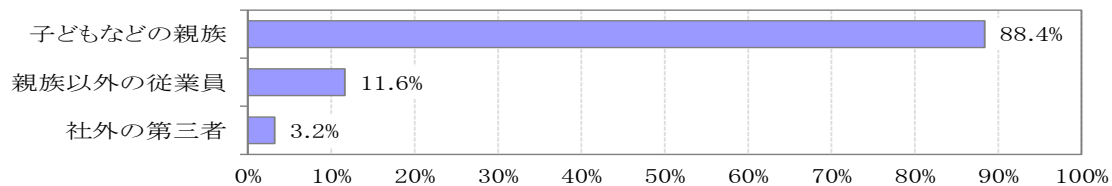
現代表者の就任経緯(n=1,303)



代表者の就任経緯は「創業者」が6割近く(761社)に上り、「同族招聘」は3割(396社)であった。「内部昇格(73社)」「買収(11社)」「外部招聘(10社)」「分社化の一環(5社)」「出向(4社)」等の第三者への承継の割合は小さかった。

後継者(候補)がすでに決定している企業(937社)についても親族承継が9割(828社)に上り、今後も親族承継が中心となることが見込まれる。

後継者と現経営者との関係(n=937) [MA]



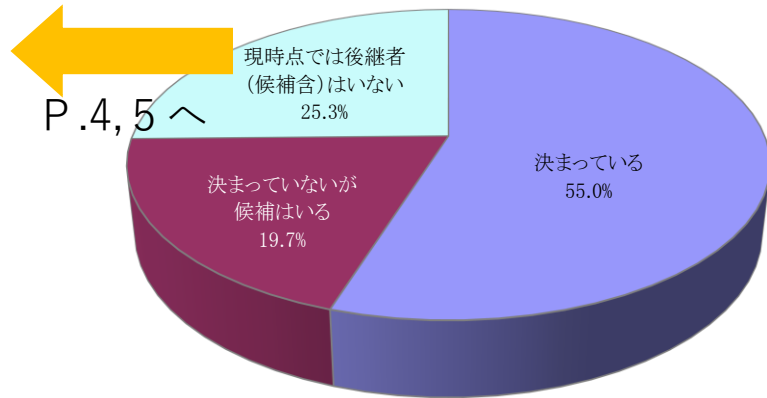
# アンケート結果概要

## 2) 後継者について

### －1 後継者の決定状況は

**後継者決定率は5割を超え、全国平均を上回った。**

後継者の決定状況 (n=1,313) [SA]



後継者が決定している企業が55.0%で過半数を占め、後継者候補がいる企業と合わせると7割超に上った。残りの4分の1の企業は後継者が不在であった。

全国の代表者60歳以上の企業では約50.0%※1が後継者不在であったことと比較すると、本県の後継者決定率は高かった。

※1 出典:株式会社帝国データバンク(2016年)『後継者問題に関する企業の実態調査』による

社長年齢別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年		2011年	
				割合	企業数	割合	企業数
30歳未満	24	416	94.5%	92.9%	88.8%		
30歳代	1,022	10,722	91.3%	90.7%	89.6%		
40歳代	6,285	46,116	88.0%	87.4%	85.9%		
50歳代	16,757	52,194	75.7%	74.3%	72.9%		
60歳代	39,263	46,642	54.3%	53.9%	54.5%		
70歳代	21,264	16,263	43.3%	42.6%	42.7%		
80歳以上	5,113	2,712	34.7%	34.2%	34.1%		

※社長年齢が判明した26万4793社

後継者不在企業/企業数 = 65,640/131,257 = 50.0%

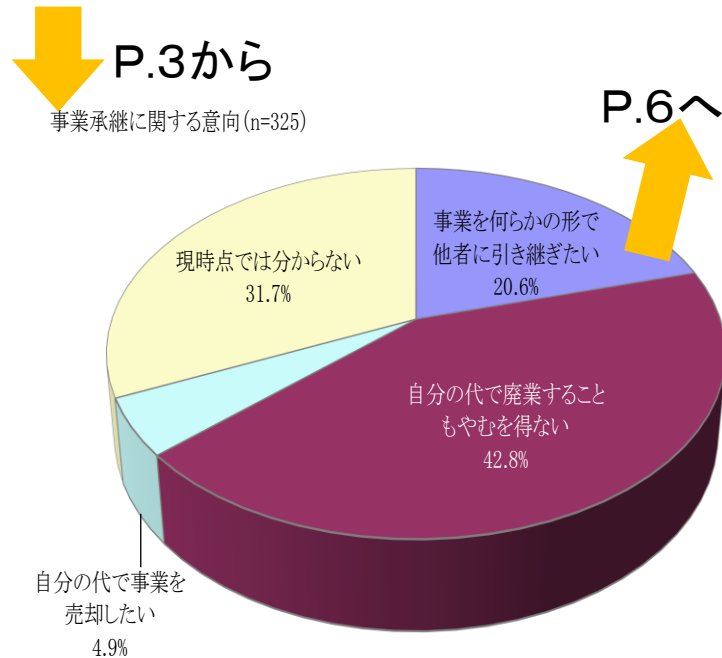
※1 出典:株式会社帝国データバンク(2016年)『後継者問題に関する企業の実態調査』による

# アンケート結果概要

## 2) 後継者について

### －2 後継者不在企業の今後の見込み

① (全体)後継者不在企業の4割が廃業を検討。事業承継について「現時点では分からない」とする企業が3割



不在である企業の約4割(139件)が廃業を視野に入れており、事業承継を希望する企業は2割(67件)、事業売却を検討している企業はごくわずかであった。

また、「現時点では分からない」と回答した企業が3割(103件)程度存在している。

# アンケート結果概要

## 2) 後継者について

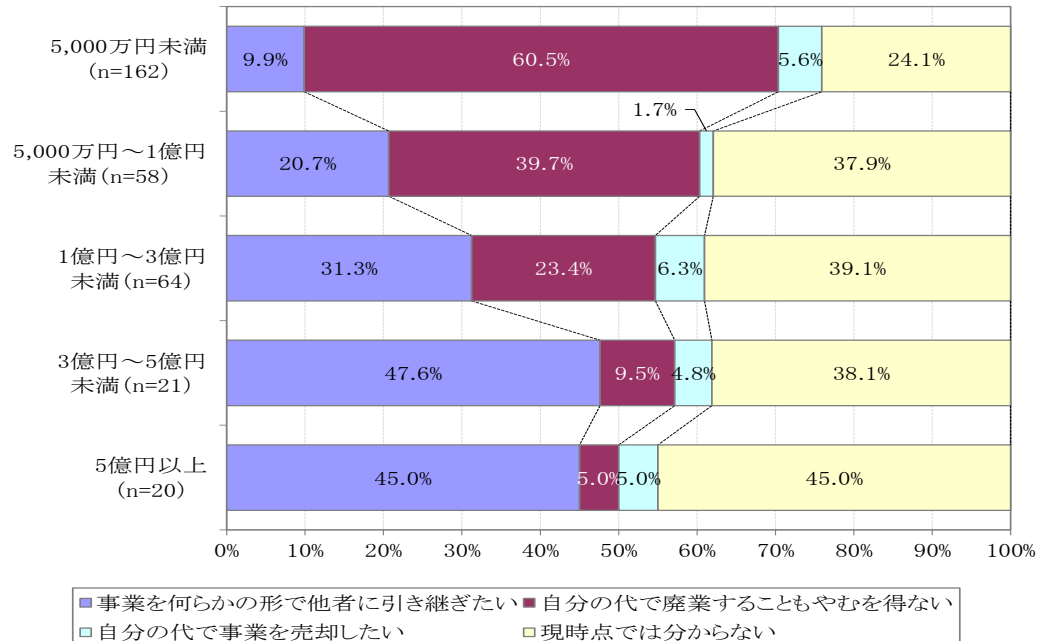
### －2 後継者不在企業の今後の見込み

**②(売上規模別) 売上が大きいほど、事業を何らかの形で他者に引き継ぎたい」とする割合が高くなっていた**



P.3から

売上高別 事業承継に関する意向 (n=325) [SA]



3億円以上の企業(41社)では事業承継を希望する企業が5割近く(9社)に上った。

一方、5,000万円未満の企業(162社)では6割の企業(98社)が「自分の代で廃業することもやむを得ない」と回答していた。

なお、売上高の大きい企業ほど「現時点では分からない」と回答する割合が高くなっていた。売上高の大きな企業の動向は県内の雇用や企業取引に与える影響も大きいので、今後、注目する必要。



# アンケート結果概要

## 2) 後継者について

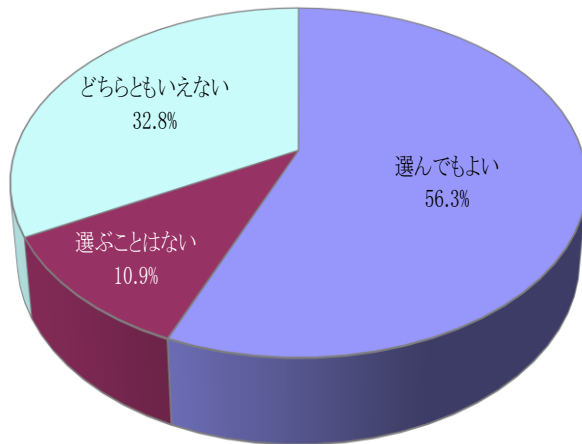
### 一3 後継者不在で事業承継意向のある企業が「第三者」を選ぶ可能性

**事業承継意向のある後継者不在企業の半数以上に、第三者を後継者とする可能性あり**



P.4から

後継者に第三者を選ぶ可能性(n=64) [SA]



「事業を何らかの形で他者に引き継ぎたい」と回答した企業(64社)に対して社外の第三者を後継者として選んでもよいかどうか尋ねたところ、「選んでもよい」と回答した企業が5割を超えた(36社)。

後継者不在かつ事業承継を希望する企業の中には、後継者候補として社外の第三者を選ぶことを視野に入れている企業が半数以上存在していることが明らかとなった。

また「選ぶことはない」とする企業は1割程度にとどまっており、後継者難という経営環境の中、社外の第三者を後継者にすることへの抵抗感は高くはないことが示されている。

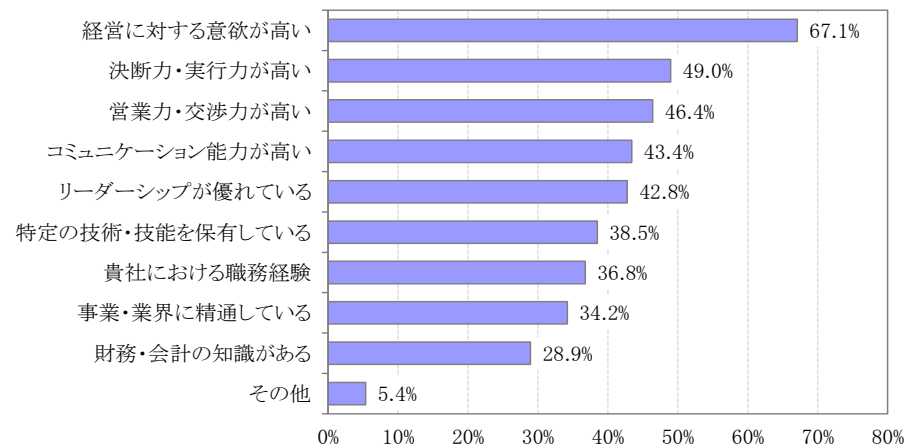
# アンケート結果概要

## 2) 後継者について

### ー4 後継者に求める条件は

#### ①後継者に求める条件は「経営に対する意欲」

後継者(候補を含む)がいる企業が後継者に求める条件(n=933) [MA]



後継者に求める条件は、後継者が不在で事業承継意向のある企業・後継者(候補を含む)がいる企業ともに「経営に対する意欲が高い」が7割近くに上り、多くの企業がスキルよりも後継者の資質面を重視していた。

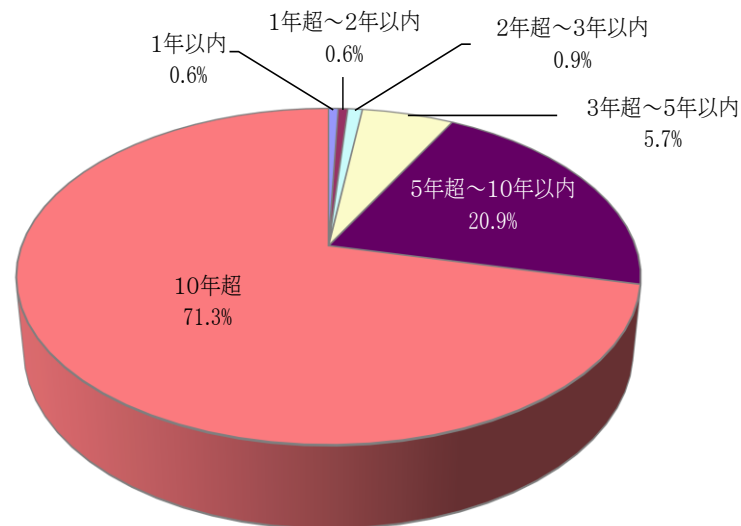
# アンケート結果概要

## 2) 後継者について

### － 4 後継者に求める条件のうち

② 社内での就労経験は、長い就労期間を求めている。

後継者(候補を含む)がいる企業が必要とする職務経験年数(n=335) [SA]



一方、後継者に「10年超」の自社での就労経験を必要とする企業が過半数に上っていた。全国ではおよそ2～3割程度であった※2ことから、本県の企業はとりわけ長い就労期間を後継者に求める傾向があるといえる。

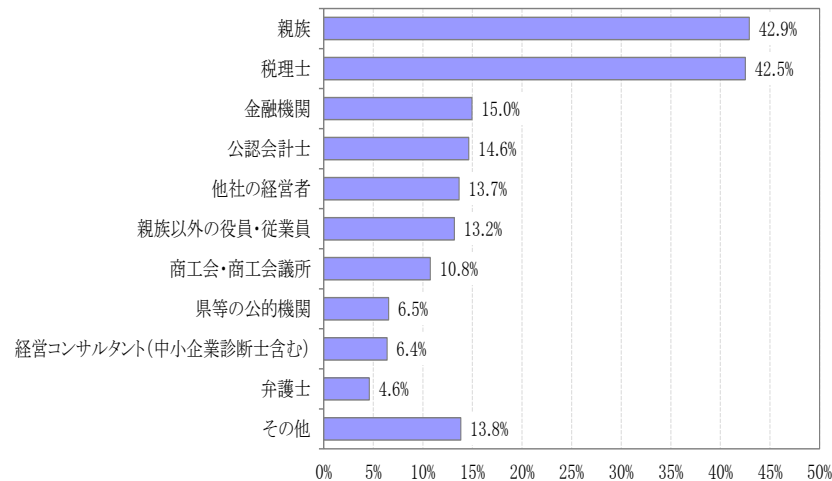
※2 出典: 中小企業庁(2014年)『中小企業白書 2014年版』による

# アンケート結果概要

## 3) 事業承継に対する相談相手

### 事業承継に関する相談相手は「親族」「税理士」

事業承継検討時の相談相手(n=1,237) [MA]



事業承継検討時の相談相手については、「親族」「税理士」と回答した企業がそれぞれ約4割に上った。また、「金融機関」や「公認会計士」といった回答もみられた。

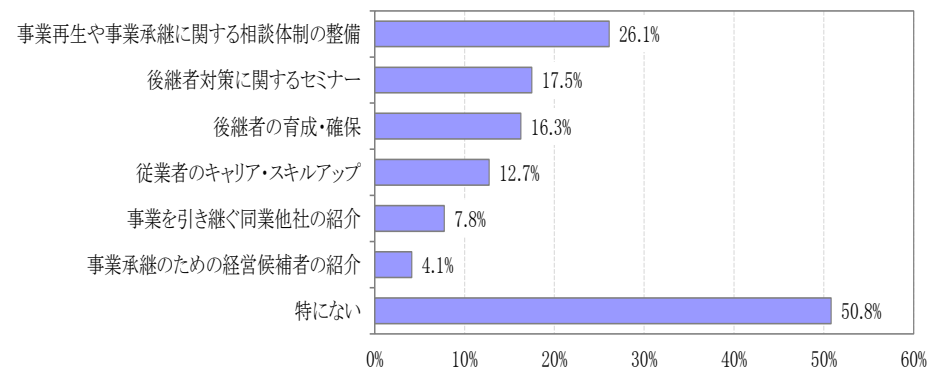
また、その他の中には「相談していない」「代表自身で検討」という回答が1割程度あり、「親族」と合わせて半数に上っており、事業承継に関して外部に相談窓口がない企業が一定数存在していることがわかった。

# アンケート結果概要

## 4) 県に求める事業承継の支援策

**県に求める支援策は「事業再生や事業承継に関する相談体制の整備」**

奈良県に求める支援策 (n=1,161) [MA]



事業承継において奈良県に求める支援策については、「事業再生や事業承継に関する相談体制の整備」が最も多く、相談窓口を知る、あるいは、相談内容を充実させることにより、後継問題が進展する可能性がでてくるのではないかとと思われる。